

野村不動産グループ 事業内容のご案内

2026

野村不動産グループが目指す姿

グループ企業理念「あしたを、つなぐ」のもと、持続的な成長を実現すべく、

野村不動産グループ2030年ビジョン

「まだ見ぬ、Life & Time Developerへー幸せと豊かさを最大化するグループへー」、

サステナビリティポリシー「Earth Pride 地球を、つなぐ」(2050年のありたい姿)を定めました。

野村不動産グループ 企業理念

あしたを、つなぐ

私たちは、人、街が大切にしているものを活かし

あした
未来につながる街づくりとともに、豊かな時を人びとと共に育み

社会に向けて、新たな価値を創造し続けます。

野村不動産グループ2030年ビジョン

まだ見ぬ、 Life & Time Developerへー ー 幸せと豊かさを最大化するグループへー

当社グループは、不動産開発や関連サービスの提供を通じて、

お客様一人ひとりの生活や時間に寄り添うことを大切にしてきました。

今多くの社会課題に直面し、お客様の生活スタイル・価値観も多様化する中で、

わたしたち自身もまた、変化していく必要があります。

人びとの様々な生活 "Life"

一人ひとりの過ごす時間 "Time"

この2つを軸として、今まで以上に深く、グローバルに、新たな価値を創造する

「Life & Time Developer」へと、自ら変革していきます。

そして、その変革を通じて、

人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求していきます。

トップメッセージ

野村不動産グループは、約70年前、戦後の住宅不足という大きな社会課題に向き合い、大規模なニュータウン開発から不動産デベロッパーとしての歩みを始めました。

それ以来、お客様の様々なニーズに寄り添いながら、国内外で幅広い事業を展開し、時代に合わせた新しい価値を生み出し続けています。

住宅事業では「プラウド」ブランドを中心に、品質と住みやすさにこだわった商品を提供しています。オフィス分野では「PMO」や「H'IO」など、独自のブランドを展開し、物流施設「Landport」などでも、開発から運営まで一貫した高い品質をご提供しています。仲介・CRE領域では、お客様の多様なニーズに応えるサービスをお届けし、不動産ファンド事業では独自のビジネスモデルを築いています。海外でも、アジアや欧米のパートナーと協力し、着実に事業を広げています。

一方で、社会や市場の環境は急速に変化しています。建築費の上昇や国際情勢の不確実性など、さまざまな外部環境の変化が続いています。また、富裕層や単身世帯の増加、インバウンド需要の拡大、「所有から利用・体験へ」という価値観の変化、サステナビリティへの意識の高まりなど、私たちが向き合うテーマはますます多様化しています。

こうした時代の変化に対応するため、私たちは2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developerへー 幸せと豊かさを最大化するグループへー」を掲げ、従来の不動産デベロッパーの枠を超えた新しいステージを目指しています。そして、お客様の“生活(Life)”と“時間(Time)”により

深く寄り添い、より豊かな暮らしと社会を実現するために、「お客様視点の徹底」「グループ連携の強化」「共創による価値進化」の3つの変革に取り組んでいます。

さらに、このビジョンの実現を加速させるため、2025年8月にグループ8社の本社機能を「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」に移転しました。

この新しい拠点は、グループの力を結集し、社員一人ひとりが成長し、互いに協力しながら新しい挑戦に取り組める場所です。

ここから生まれるグループの連携によって、これまでにない新しい価値を創出していきます。



野村不動産ホールディングス株式会社
代表取締役社長 グループCEO

新井 聡

野村不動産グループの街づくり

当社グループでは、マンションやオフィス、商業施設、ホテルなどの開発をはじめとしたハードとしての街づくりに加え、個人や団体、学校や企業など多様な人々によるソフトとしての連携基盤を有する街づくりを目指します。

自ら成長し「自走できる街」をつくる「BE UNITED構想」



ブラウドシティ日吉

街づくりの進化を模索し、開発エリアの持続的な活性化を目指すために「シビックプライド」の考え方を基に生み出された、野村不動産独自の街づくり「BE UNITED構想」を策定。一つひとつの街づくりにおいて具現化しています。

BLUE FRONT SHIBAURA

東京湾岸部の景観を一新する オフィス・ホテル・商業施設・住宅の一体開発

本プロジェクトは、浜松町ビルディング(東芝ビルディング:東京都港区芝浦1-1-1)の建替事業として、高さ約230mのツインタワーを建設(「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」:2025年2月竣工済、「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER N」:2030年度竣工予定)。オフィス・ホテル・商業店舗・住宅を含む、約10年間に及ぶ大規模複合開発です。ベイエリアと東京都心部の結節点「つなぐまち」の創出に向け、共創型のまちづくりと、舟運ネットワークの拡大に取り組みます。TOWER S高層階にはラグジュアリーホテル「フェアモント東京」が日本初上陸。中層階には「TOKYO WORKation」をテーマにしたオフィスフロアを用意し、低層階及び外構部の商業エリアは「まちのコミュニティハブ」をテーマに展開します。



完成予想図

プラウドシティ武蔵浦和ステーションアリーナ

JR「武蔵浦和」駅と直結する「プラウドシティ武蔵浦和ステーションアリーナ」。商業棟と事務所棟を併設した大規模複合開発です。街に開かれた広場等を設え、新しい拠点となるよう計画しました。

街の活動拠点「マチノバ」をフィールドに産学民連携プログラムを実施

マンション3階には、レンタルスペースやシェアキッチン、ラウンジ等を備えるエリアマネジメント活動拠点「Be ACTO武蔵浦和『マチノバ』」を設置。地域住民のシビックプライド醸成に向け、埼玉大学の学生が「Be ACTO(ビーアクト)」の運営に加わり、コミュニティ促進のイベントを企画・実施しました。



Be ACTO武蔵浦和『マチノバ』

「プラウドシティ武蔵浦和ステーションアリーナ」概要

■建設地：埼玉県さいたま市南区沼影一丁目 ■交通：JR埼京線・武蔵野線「武蔵浦和」駅徒歩1分 ■総戸数：277戸 ■規模：地上19階地下1階 ■敷地面積：5,597.36㎡ ■用途：住宅、商業 ■竣工時期：2024年4月

プラウドタワー目黒MARC MEGURO MARC

野村不動産グループとJR東日本グループが共創した街「MEGURO MARC」。オフィス棟、賃貸マンション棟、分譲マンション棟(プラウドタワー目黒MARC)からなる複合開発で、中庭「MEGURO MARC GARDEN」は働く人や住む人、来街者に開かれた場です。

自然環境や生物、人と地域 様々な視点から、いい関係を育む緑豊かな街づくり

JR目黒駅徒歩9分、城南五山「花房山」として知られる都心の邸宅エリアに、住まいと働く場所が共存する「MEGURO MARC」。多彩な緑地帯の配置や生物多様性への取組みにより、街全体でABINC認証^(※)を取得しています



プラウドタワー目黒MARC

「プラウドタワー目黒MARC」概要

■建設地：東京都品川区西五反田三丁目 ■交通：JR山手線「目黒」駅徒歩9分 ■総戸数：301戸 ■規模：地上32階地下1階建 ■敷地面積：7,711.42㎡ ■用途：住宅、商業 ■竣工時期：2023年8月
※ABINC(エイピング):自然と人との共生を企業活動において促進することを目的に「いきもの共生事業推進協議会(ABINC)」が評価・認証する制度

末永く快適に過ごせるタワーライフを実現 4つの品質を叶えた「プラウドタワー目黒MARC」

「プラウドタワー目黒MARC」は、街区内で最も高いランドマーク。300㎡超のラウンジや内廊下等を設え、「免震構造」「スケルトン・インフィル」を導入。「長期優良住宅」「低炭素建築物」認定も受け、快適なタワーライフを叶えます。

一般社団法人「MEGURO MARC」を設立 地域に開かれた中庭を基点に、将来につながる持続的なまちづくりを推進

「プラウドタワー目黒MARC」の敷地・建物内には、オフィスワーカーや住人、来街者等に開かれた「MEGURO MARC GARDEN」を設置。一般社団法人「MEGURO MARC」を立ち上げ、地域活動を通じて持続的なまちづくりを実現します。



中庭「MEGURO MARC GARDEN」



一般社団法人「MEGURO MARC」によるコミュニティ活動の様子

プラウドタワー亀戸クロス KAMEIDO CLOCK

20年にわたり愛された商業施設「サンストリート 亀戸」跡地に誕生した、住宅・商業施設・教育施設の大規模複合開発。愛着が詰まった土地を受け継ぎ次世代につなぐことを目指し、地域の方々の声に真摯に耳を傾け、街区計画の段階から「街づくり協議会」を通じて多くの対話を続け開発に活かしました。



KAMEIDO CLOCK



カメクロステージ

住民以外も利用できる広場を設け、地域の交流の場を提供しています。



カメクロ横丁

下町の食文化を活かした賑わいを創出。コワーキングスペースも設置しています。



まちをみるめ

区立第二亀戸小学校で、街への興味を育む授業プログラム「まちをみるめ」を実施。

「まちをみるめ」プロジェクトとは自分以外の他者の「みるめ(視点)」になって街を観察する教育プログラムです。

ふなばし森のシティ

先進技術の採用と住民参加型の街づくり

船橋市により策定された17.6haの工場跡地である本計画は、約1,500戸の住宅、商業施設、医療施設、保育施設を備え、道路と5つの公園・緑地を配置し、新たな住民だけでなく周辺地域にも貢献しています。

街づくりのコンセプトは「スマートシェア・タウン構想」。先進技術や知識、IT ネットワークを活かし、環境に配慮し人と人をつなぐ街づくりを目指しました。フランス政府が推進する、持続可能なまちづくりに与えられる認証制度「エコカルティエ認証」の最高ラベル「ステップ4」を、フランス国外では世界で初めて受賞しました。

エコカルティエ認証とは

質の高い暮らしを実現する持続可能なまちづくりを、フランス政府住宅・持続的居住省が認証する制度です。「ふなばし森のシティ」は、2016年にステップ3、2022年にステップ4を取得しました。



ふなばし森のシティ



2022年12月14日、パリで実施された認証式典の様子



- ・継続的な評価・改善のプロセス
- ・地域と開発者双方の行動変容・意識変化
- ・住民の皆さんの活力
- ・共生、インクルージョンを重視した生活の質向上への取り組み
- ・防災に関する熱心な取り組み

「ステップ4」取得にあたって評価された点

プラウドシティ日吉

多世代対応・多機能集約型の大規模な街づくり

“人生100年時代の住みたい街”をテーマに、多世代対応・多機能集約型の大規模な街作りを実現。総敷地面積5.4hにレジデンス棟3棟・地域貢献施設・商業施設・健康支援施設・サービス付き高齢者向け住宅を擁し、小学校と隣接する大規模複合開発物件。



プラウドシティ日吉

野村不動産グループの エリアマネジメント コミュニティの 活性化を実現する「Be ACTO」

Be ACTO

「Be ACTO(ビーアクト)」は、野村不動産グループが運営に伴走するエリアマネジメントの仕組みです。地域活動の拠点となる「場」と、新しい関係を後押しする人により、地域の方々の主体的な活動を支援。コアパートナーをはじめ、住民、教育機関、行政、企業が一体となり、暮らしを起点とした街づくりを進めています。



プラウドシティ武蔵浦和ステーションアリーナ

■ 地方とエリアマネジメント拠点との新しい接点を創出する取組み

「Be ACTO日吉」では、マンション内広場を活用し、米沢市主催の「ミニ上杉まつりin日吉」を開催。特産品販売やワークショップを通じ、地域を越えての出会いが生まれています。



ミニ上杉まつり

■ 「空飛ぶクルマ」ANAと連携した出張授業

ANAホールディングス協力のもと、空飛ぶクルマについて小学校での出張授業を実施。子どもたちが将来の夢や未来を考えるきっかけづくりを目指しています。



「空飛ぶクルマ」

■ 農産物共同配送の実証実験開始配送コスト・食品ロス軽減へ

「プラウドシティ日吉」にて、全国の食材を業務用配送便で共同配送し、特定場所受取を活用する実証実験を実施。人的・再配達負担の削減や、食品ロス軽減に繋がる取組みです。



農産物共同配送

■ 地域コミュニティを創り出すための仕掛けづくり

かつての「サンストリート亀戸」が担っていた交流機能を継承し、広場でのイベントや「Be ACTO」の活動拠点「まちのリビング」を通じて、住まう人・働く人・訪れる人をつなぐ地域コミュニティづくりに取り組んでいます。



「Be ACTO亀戸」主催のイベント風景

■ 下町文化と新しさが融合した独創的な商業施設を目指した取組み

「KAMEIDO CLOCK(カメイド クロック)」は、“亀戸”の記憶を紡ぎ、新しい“時”を刻む生活創造拠点。大型店舗や広場を備え、年間600回を超えるイベントやデジタル教育などを実施しています。



「KAMEIDO CLOCK」にて開催のイベント風景

新たな成長戦略の実現に向けて

私たちを取り巻く環境は大きく変化し、不動産に関わる課題やニーズも、今までにはない様々な要素が顕在化してきています。野村不動産では、生活スタイルの変化や社会課題の解決につながる新領域事業の開拓を通じ、より価値の高い複合開発事業を担います。ホール・アリーナなど、街の核となる機能を取り入れた街づくり、世の中のまだ見ぬニーズに応えられる新たな価値の創出を進めていきます。

■ 公有地の活用（官民連携事業）

既存建物や都市機能の再整備とともに地域の課題解決に応えます

宇都宮駅東口地区整備事業（ライトキューブ宇都宮 他）

宇都宮市有地を活用した複合開発事業。
野村不動産は大ホールを含むコンベンション施設や住宅を整備。

- 所在地：栃木県宇都宮市宮みらい
- 交通：JR東北新幹線・宇都宮線「宇都宮」駅 徒歩2分
- 敷地面積：約2.6ha
- 主要用途：コンベンション施設、住宅、商業、ホテル、病院等
- 竣工：2022年



新港地区客船ターミナル等整備事業（横浜ハンマーヘッド）

横浜市が運営する客船ターミナルを民間資金を活用して整備すると共に、飲食施設やホテル等を一体で開発。

- 所在地：神奈川県横浜市中区新港
- 交通：横浜高速鉄道みなとみらい線「馬車道」駅 徒歩10分
- 敷地面積：約1.7ha
- 主要用途：客船ターミナル、商業、ホテル等
- 竣工：2019年



■ 新領域事業 多様化するニーズに合わせ、当社既存事業に捉われない事業展開を推進します



ホール・アリーナ事業

トキ消費の盛り上がりから、音楽・アニメ・ゲームなどのエンターテインメントコンテンツの広がり、新たなプロスポーツリーグ設立に向けた動きなど、ライブ・エンターテインメント市場やプロスポーツ市場が拡大しています。コンテンツをリアルで発信する場として、ホール・アリーナへのニーズが高まっていることから、ホール・アリーナの整備・運営や興行事業に取り組み、新たな体験価値創造を目指します。また、ホール・アリーナの賑わいを生み出す力は商業やホテルなど既存事業領域との親和性が高いことから、人が集まり賑わう新たな街づくりにも取り組みます。

■ 国立大学法人土地利活用と産学連携

大学法人や企業と共創し、事業機会の創出を目指します

東京科学大学[※] 越中島地区土地活用事業

東京医科歯科大学（当時）が東京都江東区越中島一丁目に保有する土地の有効活用事業です。東京医科歯科大学（当時）と野村不動産は、野村不動産グループの開発・運営ノウハウの活用を目的に、2023年3月に基本協定書を締結しました。また、2023年7月、2023年11月に共同研究契約を締結し、全世代の未病予防、健康維持・増進やQOL向上をテーマに共同研究を実施。2024年3月には本事業に係る事業契約および一般定期借地権設定契約を締結し、「いる（住む・来る）だけで健康になる街づくり」の実現に向けて推進してまいります。

※2024年10月、東京医科歯科大学と東京工業大学が統合し、東京科学大学（Science Tokyo）が設立されました。

お茶の水女子大学 同窓会館跡地整備事業

お茶の水女子大学が東京都文京区大塚二丁目において保有する同窓会館跡地の有効活用事業。お茶の水女子大学創立150周年記念事業として、歴史と伝統を受け継ぎながら新しい知性と価値を育む拠点づくりを目指します。「理工系人材・女性リーダーの育成機能」、「産学官の連携機能強化」、「歴史をつなぐ拠点としての機能」、「地域貢献の機能」、「学外連携ゾーンの一帯的な機能」を本事業の整備方針とし、低層階に大学施設として記念ホール、産学・地域連携スペース、広報ギャラリーを、高層階に住宅を中心とした整備事業の検討を進める予定です。



左から
東京医科歯科大学：飯田 香緒里（副理事）、
山田 素子（理事・副学長）、東條 有伸（理事・副学長）、
廣川 和憲（理事・副学長）、田中 雄二郎（学長）
野村不動産株式会社：松尾 大作（代表取締役社長）、
中村 治彦（取締役専務執行役員）、梶 貴之（常務執行役員）、
澤井 一郎（リレーション推進部長）

※掲載の肩書は2024年10月時点



写真左：お茶の水女子大学 学長 佐々木 泰子
写真右：野村不動産 代表取締役社長 松尾 大作

※掲載の肩書は2024年10月時点

リゾート・コンドホテル事業

リゾートエリアにおける分譲型ホテル「コンドミニウムホテル」の事業化に取り組んでいます。2024 年4月には西武ホールディングス、西武不動産と野村不動産にて「軽井沢千ヶ滝プロジェクト」について共同開発に向けた基本協定書を締結いたしました。本プロジェクトでは、西武グループが所有する約22haの広大な敷地を活用し、次世代のリゾートの在り方を見据えた大規模複合開発を行う予定です。

レジデンシャル部門

マンション・戸建住宅など住むほどに愛される生涯品質の住環境を提供

グループ力を活かした製・販・管一貫体制により、住むほどに豊かさを実感できる住まいと街づくりを推進。さらに一歩先のデジタルソリューション、多機能・サステナブルな街づくり、コミュニティの提供を通じて、お客様の願いや想いに応えていきます。

住宅分譲



ブラウド白金長者丸

上質な住まいにこだわり続けた、
高品質な住環境を提供

お客様の未来を想い「住むほどに愛される家」を目指す、分譲マンション「ブラウド」と分譲一戸建て「ブラウドシーズン」を展開しております。また、家族の時間を育む上質な郊外型マンションとして「OHANA(オハナ)」シリーズも展開しております。

インターネット広告、住まいと暮らしの駆けつけサービス

一歩先のデジタルソリューションと、進化した駆けつけサービスで暮らしに価値を

住まいと暮らしのフィールドで日本を代表するデジタルマーケティングカンパニーを目指し、不動産・住宅業界に特化したインターネット広告事業を展開。また、駆けつけ・リペア・点検・検査など、住まいに関するサービスを提供しています。



関連サービス

住宅分譲

新築分譲マンション

PROUD

新築分譲戸建

PROUD
SEASON

野村不動産の都心型戸建

郊外型新築分譲マンション

OHANA

都心型戸建の「施工」

NREG中里建設

野村不動産グループの暮らしと住まいの総合サイト

NOMURA no
KURASUMA
暮らしと住まいの未来をひらく。

その他

住まいと暮らしの駆けつけサービス

FLA FIRST LIVING ASSISTANCE

デジタルソリューションをお求めなら

PRIMECROSS

アコモデーション部門

賃貸住宅、シニア住宅、ホテルなどの時代変化に合わせた暮らし方や過ごし方を提案

時代変化に合わせ、良質な賃貸住宅、コリピング賃貸レジデンス、健康増進型・賃貸シニアレジデンスなど、多様な住まい方をご提案。また、世界の人々と地域を繋ぐライフスタイル型ホテルなど、独創的なホテル事業を展開しています。

賃貸住宅



ブラウドフラット中野

理想を叶える賃貸住宅を
住まいに

利便性の高い立地と上質な空間を備えた賃貸住宅「ブラウドフラット」と、くつろぎ・ワーク・交流をかなえる「TOMORE(トモア)」で、満足度の高い暮らしを提案。

シニア住宅



オウカス 浦和針ヶ谷

健康寿命の延伸を支える、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「OUKAS(オウカス)」を提供しています。

ホテル



NOHGA HOTEL KIYOMIZU KYOTO

「NOHGA HOTEL(ノーガホテル)」や「庭のホテル 東京」を運営し、多様な宿泊ニーズに対応しています。

関連サービス

賃貸住宅

賃貸マンション

PROUD
FLAT

賃貸住宅ブランド コリピング
賃貸レジデンス

TOMORE

健康増進型・賃貸
シニアレジデンス

OUKAS

ホテル

地域とつながる宿泊体験

都心で上質な和の空間

まちづくりの企画・設計・運営

沖縄拠点のホテル運営・企画

NOHGA HOTEL

ルテホの庭
HOTEL NIRA TOKYO

US

US
okinawa

オフィス・商業部門

オフィスビル・商業施設などにおいて環境変化を事業機会に繋げる価値創造の進化

環境の変化を的確に捉え、オフィスビル・商業施設などの事業機会に繋げる、競争力の高い商品を企画・開発しています。
また戦略的な資産入れ替えによる、含み益の実現化と賃貸ポートフォリオの強化、さらにサステナブルな社会への貢献やデジタル技術を活用した新たな商品・サービス等の取組みを推進しています。

オフィスビル



PMO EX本町



野村不動産溜池山王ビル

「ヒューマンファースト」をコンセプトに企業の成長段階に対応したオフィスをラインナップ

超高層ビルが建ち並ぶ新都心を代表する「新宿野村ビル」、歴史ある日本橋に建つ複合ビル「日本橋室町野村ビル」などの大規模オフィスから、中小規模高機能オフィスの「PMO（ピーエムオー）」シリーズ、サービスオフィスの「H¹O（エイチワンオー）」シリーズなど、様々な用途のオフィスビルを展開しています。

商業施設



KAMEIDO CLOCK

グルメからショッピングまで、多様な商業施設を展開

亀戸の生活創造拠点「KAMEIDO CLOCK」をはじめ、食体験を提供する都市型商業施設「GEMS（ジェムズ）」、健康・学び・くらしを軸とした「MEFULL（ミーフル）」、地域密着型の「SOCOLA（ソコラ）」シリーズなどを展開。
野村不動産グループの総力で施設計画とサービスを高め、利用者と出店者双方の満足度向上を追求します。

その他



H¹T 芝浦

サテライト型シェアオフィスH¹T

「H¹T（エイチワンティー）」はテレワーク需要に応える時間貸しサテライト型シェアオフィスです。都内ビジネスエリアをはじめ、全国主要都市などに多く拠点があり、外出先や在宅勤務時に立ち寄りしやすい利便性を兼ね備えております。

関連サービス

オフィスビル

中規模ハイグレード
オフィスをお探しなら



シェアオフィス
をお探しなら



サービス付き小規模
オフィスをお探しなら



商業施設

グルメを楽しむなら



暮らし・生活のお買い物を
楽しむなら



サービス施設を楽しむなら



芝浦まちづくり部門

更なる成長が期待されるベイエリアと東京都心部の結節点「つなぐ“まち”」を目指す

東京都心部における空と海の最前列である「BLUE FRONT SHIBAURA」で、水辺ならではのライフスタイルを創造します。周辺エリアと連携した、エリアマネジメント活動を通じ、地域のステークホルダーの皆さまとの共創型のまちづくりを推進していきます。

「BLUE FRONT SHIBAURA」の魅力



完成予想図

都市と自然。人と人。そして、新しいあしたを“つなぐ”まち

「BLUE FRONT SHIBAURA」は、陸・海・空を結ぶ交通結節点として、東京の新たな顔となる大規模複合開発です。地域・官・民連携によるエリアマネジメント活動を通じて、芝東京ベイ及び東京ベイエリア全体での回遊性向上による住民・来街者の移動、人々の交流、地域資源の活用、文化体験の提供を実現していきます。「浜松町・芝大門地区」、「竹芝・芝浦地区」が一体となることで、地域共通の課題の解決やエリアの価値向上を目指し、「新たな回遊性向上施策」「地域資源を活かしたコンテンツ開発」「スマートシティサービス導入」などの活動を行っていきます。



浜松町・芝大門地区



完成予想図

働く人・集う人の社会的価値創造へ向けて

日本初上陸のラグジュアリーホテル「フェアモント東京」

フェアモントが「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」高層部に日本初上陸。「フェアモント東京」は、西に東京タワー、東に東京湾を望む立地に、217の客室、レストラン&バー、インフィニティプール、都内最大級の宴会場などを備えます。都心の活気と湾岸の静寂が調和する空間です。



フェアモント東京

ひとりひとりの働き方に、新しい風を “TOKYO WORKation”というワークスタイル

“WORK + vacation”のチカラをこの街がさらに高める新たなワークスタイル “TOKYO WORKation”。東京の高い利便性と、空と海がもたらす快適性を掛けあわせ、都市の刺激×自然の癒しをビジネスの活力へ。



完成予想図

地域をつながる“まちのコミュニティハブ” SHOPS&RESTAURANTS

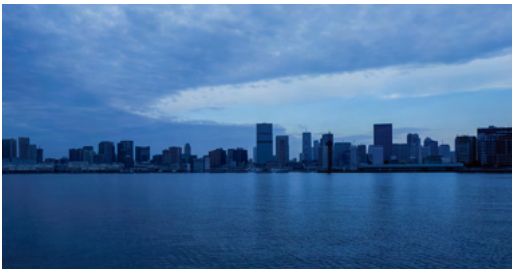
「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」1・2・3階には、自然と運河を身近に感じる多彩なショップ&レストランが広がります。地域とつながる開放的な空間で、穏やかなひと時や新しい出会いをお届けし、多様な人たちをつなぐコミュニティイベントも開催します。



完成予想図

ひとりの笑顔を社会の力に変えるまち 都市と自然が響きあう、「TOKYO&NATURE」

「BLUE FRONT SHIBAURA」には、圧倒的な解放感を感じる空と海が広がります。都市の利便性と自然の豊かさが融合する「TOKYO&NATURE」という考え方を、まちのすみずみへ。ここに集う人々が生き生きと過ごし、「ひとりの笑顔を社会の力に変えるまち」を目指します。



竹芝・芝浦地区

舟運ネットワーク

ベイエリアと東京都心部をつなぐ、東京の「中心(center)」。日の出ふ頭や芝浦運河に近接する立地を生かし、舟運の活性化に取り組みます。ツインタワーの足元には親水空間を設け、「Hi-NODE(ハイノード)」や晴海と芝浦・日の出を約5分で結ぶ舟運サービス「BLUE FERRY」によって、気軽に水上交通を利用できます。



ベイエリアと東京都心部の結節点

2025年、野村不動産グループの本社機能を

「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」へ移転

野村不動産グループは、2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developerへー 幸せと豊かさを最大化するグループへー」の実現に向け、組織と社員一人ひとりの成長が不可欠であると考えています。その一環として、2025年8月に本社機能を「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」へ移転。新拠点を活かし、組織・社員のパフォーマンス最大化と、グループ各社の横断的な価値創出を加速させていきます。



オフィススペース

都市と自然が融合するこの街で まだ見ぬ、価値創造へ。

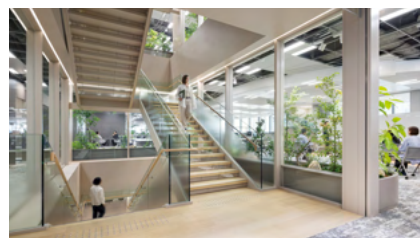
会社や組織の壁を越え、グループ同士が連携し、新たな価値を生み出すために。新本社への移転コンセプトは“CROSS-BORDER For Tomorrow”。人が集まり、つながり、進化する場所として、さらなるグループ間の連携を目指します。



本社移転を通して、目指したい5つの価値

■ オフィススペース（執務空間）

オフィススペースには多くの仕掛けや仕組みを用意。自然と人や情報が集まり、連携しやすいレイアウト。多様な人が活躍できるよう設定された様々なエリア。人と人が次のアイデアを生み出していくオフィススペースを目指しています。



1フロア1,500坪、上下階には内階段でアクセス

野村不動産グループ各社が内階段でつながり、広い空間を行き来しながら、目的に応じた働き方が可能です。

壁のないオープンな空間

グループ各社・部門間の垣根を取り払い、「UZU家具」により空間を緩やかに分け、交流やつながりを育みます。

フレキシブルに可変する「UZU家具」

約42種類のパーツを組み合わせた「UZU家具」により、執務・交流の場を柔軟にレイアウトします。

■ 来客・共創スペース

芝浦の海や緑を臨む開放的な空間で、お客様や社外の事業者との交流・体験共有を促進。新たな気づきやアイデアが生まれ、未来のビジネスの芽が育まれる場を目指しています。



インフラ・インダストリー部門

物流施設に加え、さまざまな産業領域における価値を提供

日々の生活を支える物流インフラの提供に加え、脱炭素社会の実現に貢献する太陽光発電設備など、次世代の産業領域の創出に貢献します。

物流施設



Landport横浜杉田

人々の生活を物流革命で支える

「Landport(ランドポート)」は、「お客様に新しい選択を創造する、ロジスティクス共創拠点」をコンセプトとする物流施設。全国主要エリアを中心に開発実績をもち、テナントのニーズを具現化すべく情報収集やマーケット調査などに注力し、明確なコンセプトを持ったうえでリーシングを行っています。高い保管効率の実現や、人材確保に寄与する取組みなど、物流業務の効率性の向上の実現はもちろんのこと、庫内で働く方々に配慮しつつ、環境対策やBCP対策にも優れたサステナブルな施設を提供しています。また、ロボティクスやICT、搬送機器などの物流関連技術を有する企業各社と連携し、当社が核となって組成する企業間共創プログラム「Techrum(テクラム)」の提供などを通して、様々な荷主・物流企業固有の課題解決へ向けた総合的なソリューション開発を行っています。

関連サービス

物流施設

先進的で高い機能性を持つ
物流施設なら



共創による物流課題解決や
物流自動化のご相談なら



海外部門

商品企画・サービスのノウハウを活用し、成長著しい東南アジア諸国を中心に住宅分譲事業・賃貸事業を展開

野村不動産グループでは各国の優良企業とパートナーシップを結ぶことにより、現地により深く根ざした継続的な事業体系を構築しながら、ベトナム・タイ・中国・フィリピンなどの成長著しい国々で事業を展開。また、2021年より英国でのオフィス開発事業、2022年より米国での賃貸住宅開発事業にも参入。新たな国での事業展開を図り、海外事業全体のポートフォリオを強化します。

分譲・賃貸

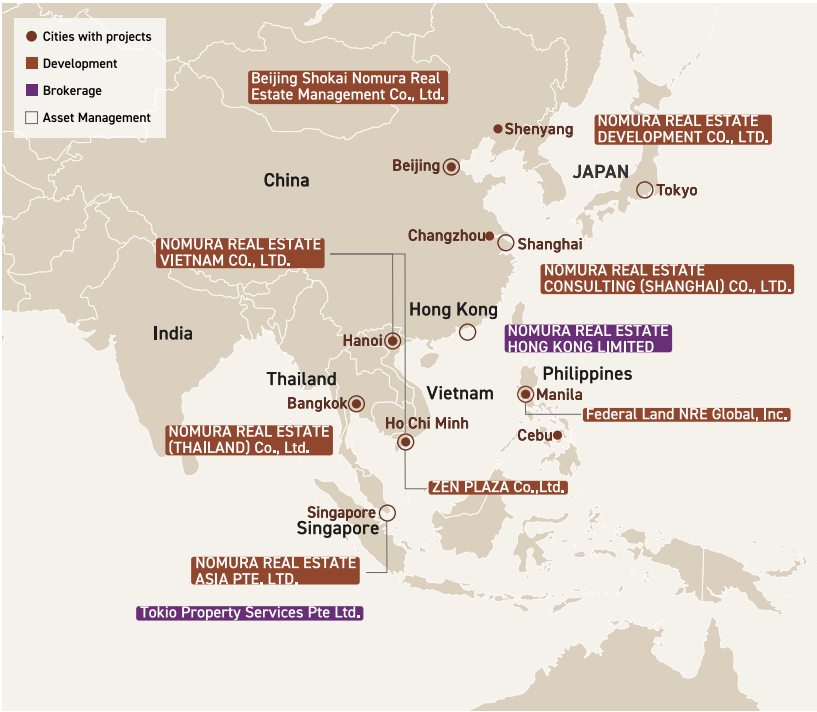


ベトナム「エコパーク」

東南アジア、イギリス、アメリカを中心に海外事業を展開

国内事業における住宅・オフィス・商業・物流・運営管理・資産運用などで培ったブランド力やノウハウを活かして、経済成長が著しいアジアの主要都市を中心に海外市場での事業拡大を図ってまいります。中国・ASEAN諸国・イギリス・アメリカにおいて、地域の特性やニーズに対応しながら、さまざまな開発事業を進めていきます。グループの総合力をもって、今後ますます広がるお客様のグローバルなニーズにお応えします。

海外拠点及び参画事業



参画事業および、竣工事例

Vietnam

Vu Yen



- 所在地：ベトナム・ハイフォン
- 主要用途：分譲住宅
- 総戸数：1,550戸
- 竣工：2024年

Thailand

ホイクワン



- 所在地：タイ・バンコク
- 主要用途：分譲住宅
- 総戸数：342戸
- 竣工：2023年

PARK Origin Thonglor



- 所在地：タイ・バンコク
- 主要用途：分譲宅地
- 総戸数：1,182戸
- 竣工：2022年

Philippines

ザ・シーズンズレジデンス



- 所在地：フィリピン・マニラ
- 主要用途：分譲住宅
- 総戸数：約1,400戸(4棟)
- 竣工予定：2027年

The Observatory



- 所在地：フィリピン・マニラ
- 主要用途：分譲住宅・商業
- 総戸数：650戸
- 竣工予定：2030年

※総戸数・竣工予定についてはSORAタワーのみ対象

YUME at Riverpark



- 所在地：フィリピン・カビテ
- 主要用途：分譲宅地
- 総戸数：約300戸(300-527㎡)
- 竣工予定：2026年

United Kingdom

127 Charing Cross Road



- 所在地：イギリス・ロンドン
- 主要用途：オフィス・店舗
- 専有面積：約5,200㎡
- 規模：地上7階・地下1階
- 竣工：2024年

The Fitzrovia



- 所在地：イギリス・ロンドン
- 主要用途：オフィス・店舗
- 専有面積：約8,020㎡
- 規模：地上6階・地下2階
- 竣工：2025年

United States

Press Block プロジェクト



- 所在地：アメリカ・オレゴン州ポートランド
- 主要用途：賃貸集合住宅・オフィス・商業
- 規模：賃貸住宅 24階・地下5階 / オフィス・商業 地上4階・地下4階
- 総戸数：341戸
- 専有面積：オフィス等 約3,000㎡
- 竣工予定：2025年

資産運用部門

上場・私募REIT、私募ファンド、海外不動産投資など幅広い資産運用事業を展開し、投資家の多様なニーズに応える最適な投資機会を提供

不動産系の運用会社としては国内最大級の2兆円超の運用資産残高を有しており、投資家の皆様の幅広いニーズに応える多彩なサービスと商品をご提供しています。

- 上場・私募REIT、私募ファンドを対象とした資産運用
- 有価証券ファンド等の不動産証券化商品等を対象とした資産運用など

運用資産残高 合計 約2兆3,000億円^(※) ※海外運用会社・有価証券ファンド等の資産運用残高を含む。

上場REIT 野村不動産マスターファンド投資法人

■ 運用資産残高 約1兆1,266億円

上場REIT(J-REIT)は証券取引所を通じて国内外の投資家から資金を集め、不動産への投資及び運営を行っています。資産規模1兆円を超える国内最大級の総合型REITとして、今後も市場を牽引していきます。

※2026年3月期末時点

私募REIT 野村不動産プライベート投資法人

■ 運用資産残高 約5,586億円

野村不動産プライベート投資法人は、日本初の私募REITとして2010年11月に運用を開始しました。オフィス・居住用施設・物流施設・商業施設等に分散投資を行う総合型のポートフォリオを構築しています。

※2026年3月期末時点

私募ファンド

■ 運用資産残高 約6,366億円

不動産私募ファンドは、投資家から出資を集め、運用期間を設けて不動産への投資及び運営を行っています。お客様のニーズに応じて投資方針を策定し、オーダーメイドで不動産私募ファンドを組成・運用しています。

※2026年3月期末時点



中座くいだおれビル



横浜野村ビル

仲介・CRE部門

個人向け仲介から企業のCRE戦略支援まで幅広い不動産流通サービスを展開するとともに、不動産情報サイトや保険・金融サービスを通じて、お客様の不動産に関するあらゆる課題解決をサポート

不動産仲介・CREの3事業を「野村の仲介プラス」ブランドとして統一し、個人のお客様から企業のCRE戦略まで、お客様の様々な不動産ニーズにワンストップでお応えする不動産流通サービスを提供しています。

- 不動産仲介・コンサルティング(個人、企業不動産など)
- 保険代理店業
- 不動産情報サイト運営
- 銀行代理業など

リテール事業

個人のお客様へ向けた不動産仲介「野村の仲介+ (PLUS)」および「REALIA(レリア)」のブランドで一都三県・大阪・兵庫・京都・名古屋で89拠点を展開。

その期待に、プラスを。野村の仲介+ PLUS ■ 拠点数 89拠点 ※2026年4月時点

ミドル事業

中堅・中小企業や企業オーナー、個人投資家などへ向けた不動産仲介、コンサルティング。野村証券などの金融機関と幅広く連携。

■ 拠点数 11 拠点 (パートナー本部1 + 流通コンサルティング10) ※2026年4月時点

ホールセール事業

大企業や海外投資家へ向けた不動産の総合サービス。業界に精通した専門セクター制で企業不動産に関するトータルサポートを提供。

■ 拠点数 10 拠点 [国内8拠点(東京、仙台、札幌、名古屋、大阪、京都、九州、広島) / 海外2拠点(香港、シンガポール)] ※2026年4月時点



REALIA
NOMURA REAL ESTATE SOLUTIONS

都心エリアの高額売買ニーズに対応する専門組織

ここからつながる企業不動産情報ナビ
CRE-NAVI

CRE戦略支援サイト「CRE-NAVI」マーケット情報やSDGs関連情報など複数の専門情報を公開

運営管理部門

マンションやオフィスビル、データセンターなどの運営・管理、修繕・リフォーム、エネルギー供給事業を通じて、建物の価値維持・向上と快適な環境づくりを支える

マンションやオフィスビル等の建物を守り、活かし、価値を高めていく運営管理サービスを幅広く提供します。

- マンション、オフィスビル、データセンター等の運営管理
- 建物・設備リニューアル、リフォーム事業
- 地域冷暖房、太陽光発電事業
- 清掃管理業務

マンション・オフィスビル等の運営・管理

多様なアセット × 豊富な管理実績

約800件のビル等を管理するファシリティマネジメント事業、約19万戸の住宅を管理するマンション管理事業、オーナーに代わって個々の物件の最適な運営戦略を提案・実践するプロパティマネジメント事業や、公共施設の管理運営などをおこなうPPP (Public-Private-Partnership) 事業などを展開している他、半世紀にわたる管理実績があるデータセンター管理事業も推進しています。

- 住宅管理戸数 約20.1万戸
- ビル管理棟数 約805棟 ※2026年3月期末時点



受注工事

お客様ニーズに応じた提案力、蓄積されたノウハウと技術力

多方面からの情報収集と蓄積したノウハウを活かし、お客様ニーズや建物の状況に応じた最適な工事計画や修繕計画を提案する建築事業や、マンションリフォーム、戸建リフォーム、リノベーションなどを行うリフォーム事業などを展開しております。



熱供給など

エネルギーの安定供給とグリーンエネルギーの実現

地域冷暖房システムによる熱供給や、電気・エネルギーの売買・仲介・供給のほか、エネルギーモニタリング及びエネルギー情報サービスの提供、コンサルタント業などを展開しております。



Landport青梅

その他

フィットネスクラブの運営、キッズ事業の運営を通じて、ライフスタイルの多様化に適応

フィットネスジムやスタジオ、プール、ゴルフレンジなど多彩な施設を備え、年齢やレベルを問わず楽しめる豊富なプログラムを提供しています。また、スイミング、テニス、ミライク、アフタースクールなど教育要素を取り入れたキッズ向けスクールを展開し、子どもの「体・脳・心」の成長をサポートしています。

フィットネス



「顧客満足を感動と喜びに変える」
私たちが大切にしている想いです

「MEGALOS(メガロス)」は、スポーツクラブ事業を通じて地域に住まう方々に健康であることの「喜び」「大切さ」をお伝えし、「健康」と「生きがい」創造に貢献することにより、ゲストや社会と共に栄え、成長しています。「顧客満足を感動と喜びに変える」を企業理念に掲げ、全キャストが一丸となってきめ細やかなサービスを最適なタイミングで提供し、ゲストに満足を超えた「感動」や「喜び」をお届けしてまいります。

MEGALOS

スポーツクラブ メガロス

スポーツクラブ メガロスは、フィットネスを楽しむ場を提供するだけでなく、スポーツを通して人生を豊かにしようとする、地域の人々が集まる新しいコミュニティづくりをめざし、クラブの枠をこえた、さまざまなイベントや取り組みを行なっています。

メガロス施設数：42店舗

※2026年3月期末時点



サステナビリティ

野村不動産グループでは、企業として、持続可能な社会を実現する取組みをより一層推進していくため、2050年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride ―地球を、つなぐ―」を策定。本ポリシーは、当社グループが大切にしたい「人間らしさ」「自然との共生」「共に創る未来」の3つのテーマをベースにしています。

サステナビリティポリシー（2050年のありたい姿）

Earth Pride 地球を、つなぐ

人間らしさ

テクノロジーがますます発展し、人々の暮らしと融合する世の中において、人間の存在意義や人の幸せとは何かを問い続ける。人と人がお互いを支えつながり合う、人間らしい暮らしを提供し、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献する。

自然との共生

未来を生きる子どもたちと自然豊かな地球のために、人間の経済活動をもう一度見つめ直し、本来あるべき美しい環境との共生を実現する。地球の限りある資源を大切にしながら、自然と人間との関係をより良いものへと変えていく。

共に創る未来

多種多様な組織・人が共に手をとりあい、それぞれの枠を超えて今までにない価値を生み出す。そして、背景や価値観の異なる人々が個性を活かし合う創造的な社会をめざし、暮らしビジネス、働き方において、常識にとらわれず挑戦し続ける。

重点課題（マテリアリティ）

気候変動と自然環境



脱炭素



生物多様性



サーキュラーデザイン

社会と社員



ダイバーシティ&インクルージョン



人権

「森を、つなぐ」東京プロジェクト

当社グループは、東京都・奥多摩町と包括連携協定を締結し、奥多摩町が保有する森林約130haについて、30年間の地上権設定を受けました。この森を「つなぐ森」と名付け、社会的インパクトの創出と新たな価値の創造に伴う企業成長を目指し、『「森を、つなぐ」東京プロジェクト』を推進。奥多摩町をはじめ東京都森林組合、地元製材加工所、メーカー等の共創パートナーと連携し、森づくり、生物多様性、人づくりに取り組んでいます。自然を活用して社会課題を解決する取組「NbS^(※)」の先駆的事例として認められ、2024年に東京都主催の「第1回 Tokyo-NbS アクションアワード」にて最優秀賞を受賞しました。

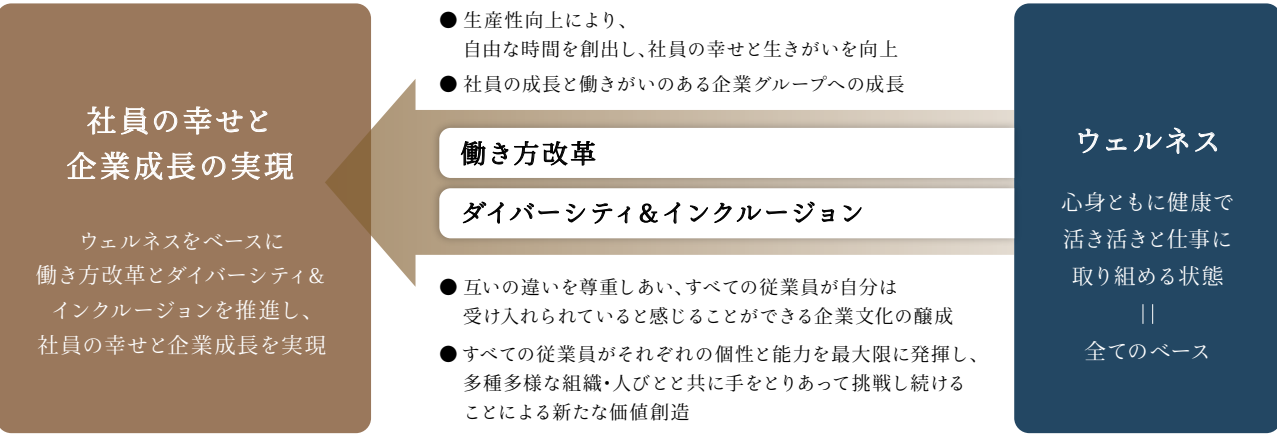
※ NbS(Nature-based Solutions):自然が有する機能を持続的に利用し、多様な社会的課題の解決につなげる考え方 気候変動や自然災害等に対応することで、人間の幸福と生物多様性の両方に貢献する



ウェルネス経営

野村不動産グループは、職員の心身の健康を何よりも大切にし、すべての役職員が、心身ともに健康で、活き活きと仕事に取り組むことが企業の持続的な成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。

[ウェルネス経営の概念図]



健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500））

野村不動産は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組みが優良である企業として、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定されました。



■ ウェルネス

- ウェルネス・D&I推進ミーティングの実施
- ウェルネス推進イベントや施策の実施
- スポーツジム利用等の費用補助
- 女性の健康サポートの充実
- メンタルヘルスや生活習慣病に関するe-learningの実施



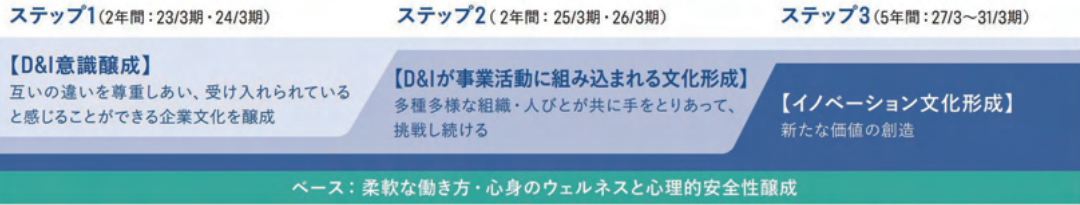
女性の健康応援ブック



女性セミナーの様子

■ ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは、さまざまな属性における多様性と、誰もがマジョリティ・マイノリティの両面を持ちうることを認識します。互いの違いを尊重し、すべての従業員が受け入れられていると感じる企業文化の醸成と実質的な機会均等の実現に向け、ダイバーシティ&インクルージョン推進方針をもとに推進していきます。



具体的な施策（抜粋）

- D&Iグループ全社員研修
- グループ従業員意識調査の実施
- 男性育児休業取得促進施策の実施
- インクルーシブデザインの取り組み体制の構築

- ステップ1 キーゴール
- ① 年次有給休暇取得目標達成
 - ② 男女育児休業取得率100%達成



■ 働き方改革

- 年次有給休暇の取得促進
- 働き方ガイドブックの活用
- コアタイムを設けないフレックスタイム制度の活用、サテライトオフィス「H'IT(エイチワンティー)」の活用等による柔軟な働き方



働き方ガイドブック

DXへの取組み

DXビジョン・戦略

デジタルで変革を図り、企業の成長力を強化する「野村不動産グループDX宣言」を策定。野村不動産グループDX宣言は目指す将来の姿であり、4つの領域で変革を図ります。DX宣言で掲げた目指す姿の実現に向けて、「野村不動産グループ2030DXビジョン」として2030年時点でのありたい姿をまとめています。

事業・サービス変革

組織・風土変革

経営変革

業務・プロセス変革

野村不動産グループDX宣言

・デジタルで「個」をより深く理解し、多様なサービスを迅速に提供
・人と企業の課題に向き合い、デジタルで空間の価値を向上
・事業環境の変化が見える化し、迅速で正確な経営判断を実施
・経営上のリスクが見える化し、リスクの察知・分析を実現
・多様性ある人材の見える化で、適所適材を実現し、個人の活躍の幅を拡大
・コミュニケーション活性化・DX人材育成を促進し、組織力を強化
・データやAIの活用で、意思決定の迅速化と精度向上を実現
・作業を自動化/効率化し、本質的な価値創造に割ける時間を最大化

DX人材育成

当社では、DX推進スキルやグループならではのスキル習得を踏まえた「DX人材」を定義しています。人材モデルに合わせた3種類の研修プログラムを用意し、全社員が自発的に取り組める環境を整備。今後はスキル認定制度の拡充や、スキルアセスメントに基づくタレントマネジメントの展開も構想しています。



事業拡大に向けたチャレンジ

当社におけるDXの可能性はさらに広がっています。

●「野村のクラスマID」導入 | 野村不動産住宅事業本部

住まい関連サービスに「野村のクラスマID(共通ID)」を導入し、連携サービスを1つのIDで利用できるようにしました。今後はID統一に向けて対象サービスを拡大し、利便性向上を図ります。

● 商業事業におけるデータ活用 | 野村不動産コマース

野村不動産コマース株式会社は、「GEMS」「MEFULL」「SoCoLA」などの商業施設の開発・運営・管理を展開。IT技術やデータ分析を活用し、運営効率化やサービス向上に取り組んでいます。



KAMEIDO CLOCK

グループ企業



※野村不動産ホールディングスの主な連結子会社を掲載

沿革

- 2004 - 東京都新宿区に「野村不動産ホールディングス株式会社」を設立/
「野村土地建物株式会社」から「野村不動産株式会社」の発行済株式全部の現物出資を受け、持株会社としての業務を開始/
会社分割によりグループ再編を実施、ホールディングス体制を確立

2006 - 「株式会社プライムクロス」を設立/
東京証券取引所市場第一部に上場

2007 - 「野村不動産レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場/
「株式会社ジオ・アカマツ」がグループ入り

2008 - 「NREG東芝不動産株式会社」がグループ入り

2011 - グループ内の資産運用会社3社が統合し、
「野村不動産投資顧問株式会社」が誕生

2013 - 「野村不動産マスターファンド投資法人」が東京証券取引所に上場

2014 - グループ内の管理会社2社が統合、
「野村不動産パートナーズ株式会社」が誕生

2015 - 「NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.」を設立/
「野村不動産ウェルネス株式会社」を設立/
「野村不動産マスターファンド投資法人」が上場/
「NFパワーサービス株式会社」を設立
- 2016 - 「NOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED
(野村不動産香港有限公司)」を設立

2017 - 「株式会社 ファースト リビング アシスタンス」を設立/
「野村不動産ホテルズ株式会社」を設立

2019 - 「Tokio Property Services」と資本提携/
「庭のホテル 東京」等を運営する「株式会社UHM」がグループ入り/
「NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO.,LTD」を設立/
「ZEN PLAZA CO.,LTD」がグループ入り/
「NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD」を設立

2022 - 「野村不動産ビルディング」が「野村不動産(存続会社)」と合併/
「UHM」が「野村不動産ホテルズ(存続会社)」と合併/
「Federal Land NRE Global」を設立/
東京証券取引所 プライム市場に上場市場を移行/
私募ファンド等の運用を受託する
「野村リアルアセット・インベストメント株式会社」を設立

2024 - 「UDS株式会社」、「沖縄UDS株式会社」がグループ入り

2025 - 「NREG中里建設株式会社」がグループ入り/
本社を東京都港区「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」に移転

会社概要

- 商号:野村不動産ホールディングス株式会社(Nomura Real Estate Holdings, Inc.)
- 設立:2004年6月1日
- 資本金:119,836百万円(2026年3月31日現在)
- 代表者:代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO 新井 聡
- 本店所在地:東京都港区芝浦一丁目1番1号 BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S
- 従業員数:9,041人(2026年3月31日現在、連結ベース)
- 事業内容:株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理及び経営指導

※野村不動産ホールディングス会社案内2026年7月発行



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料でつくられています。